

12 財務

（教育研究と財政）

B群 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の充実度

B群 中・長期的な財政計画と総合将来計画（もしくは中・長期の教育研究計画）との関連性、適切性

C群 教育研究の十全な遂行と財政確保の両立を図るための仕組みの導入状況

（外部資金等）

B群 文部科学省科学研究費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費など）の受け入れ状況と件数・額の適切性

（予算編成）

C群 予算編成過程における執行機関と審議機関の役割の明確化

（予算の配分と執行）

B群 予算配分と執行のプロセスの明確性、透明性、適切性

C群 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況

（財務監査）

B群 アカウンタビリティの履行状況を検証するシステムの導入状況

B群 監査システムの運用の適切性

（私立大学財政の財務比率）

A群 消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性

0.はじめに

本学の財務の検討に入る前に、現在の財政運営方針を採る背景となった 1990 年代の財政運営状況を、別表 1 の「活動区分別資金収支計算書」を参考にしながら検証してみる。

1990 年代前半（1990～1994 年度）の財政運営について

この期間は、1990 年までの創立 100 周年記念事業に続き、大久保キャンパスや戸山キャンパスの整備、西早稲田キャンパスの整備などに積極的に資金を投入した。「活動区分別資金収支計算書」によると、この期間の教育研究活動収支差額が約 527 億円であるのに対して、この期間に約 711 億円もの施設・設備関係支出を行った。この施設・設備関係投資については、学費収入等経常的な収入に加えて、研究教育強化学業募金の実施や遊休資産の売却などを実施したが、それだけでは充足できず、不足資金を借入金に依存したため、この間に借入金は約 256 億円増加し、1994 年には借入金残高は約 390 億円となった。その結果、自己資金比率は約 64%、したがって総負債比率は約 36%と財務体質は悪化した。またこの期間に増加した借入金は高金利のものであり、その後の財政を圧迫するものであった。

1995 年度以降の財政運営

このような厳しい財政悪化の状態にはあったが、早稲田大学を取り巻く環境は、1995 年度以降も、社会の教育ニーズの多様化にいち早く対応し、21 世紀に向けた新しい教育研究体制を構築することが求められていた。具体的には、時代の変化に対応した学部の再編、社会人教育の

ための専門職大学院の創設、少人数教育、国際交流、英語教育の充実、情報化環境の拡充等の事業は待たなして実施せざるをえない状況にあった。そこで財政状態をこれ以上悪化させないで、今後の教育研究環境整備投資を行っていくためには財政改革が重要であると判断し、後記のような財政健全化運動を展開した。その骨子は、新規事業資金を捻出するため、既存予算の見直し、具体的には予算のマイナス5%シーリングの実施、遊休資産の処分、外部資金の獲得、また支払利息が年間21億円にも達し財政に重くのしかかっていた借入金を削減することなどを目標に掲げた。しかしなによりも重要なことはこれらの運動を成功させるためには教職員の財政に対する理解と協力が重要であり、そのためこれを機会に財政に関する情報公開を積極的に進めた。財政を身近なものにとらえてもらうためには、各部門別の消費収支計算書を作成し、これを各部門の執行部に説明し財政運営の理解と協力を得る努力も行ってきた。これらの結果、これまでややもすると希薄であった収支という考え方が浸透してきた。

結果として学部再編により新設学部が2つ、独立研究科を8つ、施設面ではインテリジェントビルへの改築や情報化整備事業等を積極的に実施し、この10年間で約1,218億円の施設設備投資を行ったが、これらの資金は、上記の財政健全化計画による経常経費の見直しや、補助金、外部資金の積極的な取り入れなどにより、別表の「活動区分別資金収支計算書」の教育研究活動収支差額は、近年200億円近くを捻出するまでになり、これにより多額の施設設備資金需要を賄い、その結果生じた事業活動収支差額で借入金を約213億円圧縮し、また将来に備えた第2号基本金を約143億円積み増すことができた。

しかしこの期間は1990年代前半に引き続き活発な施設設備投資を行ってきたので、財政状態は1994年当時よりは改善しているものの、まだ良好な状態とはいえない。財政状態の一層の改善は、後述する財政見通しのように、施設設備投資が一段落する2008年度以降になる見通しである。

【理念・目的】

本学は1995年度以降、教育研究環境を拡充するために、積極的な施設設備投資を行ってきた。また社会の高等教育機関に対する教育研究ニーズが急速に多様化してきた状況に鑑み、2000年度に「21世紀の教育研究グランドデザイン」を策定し、新たな教育研究ニーズに対応できるような教育研究環境を構築することとした。このグランドデザインでは学部・大学院の新増設や教育研究の諸改革が盛り込まれている。これらの諸事業を推進するためには、多額の資金が必要となるが、過去の財政運営の経験に鑑みて借入金に依存せず、自己資金で賄うこととした。

自己資金の捻出については、補助金や寄付金、研究費等の外部資金の積極的な獲得、遊休資産の売却等収入の確保に努めるとともに、支出面では既存経費の厳しい見直しを行うこととした。このような積極的な事業展開に要する資金を、自己資金で賄っていくためには、財政に対する教職員やステークホルダーの理解と協力が必須であり、その前提として教職員やステークホルダーの財政に対する理解を深めてもらうために財務情報の積極的な広報活動を行うこととした。

上記の既存経費の見直しについては、毎年の予算編成にあたり、新規事業を含め自己資金で賄う予算配分を行うことを基本とし、経常予算については毎年マイナス5%シーリングを行うこととした。

本学の財政運営は、1994年度までの悪化した財政状況を、これ以上悪化させることなく1995

年度以降の旺盛な資金需要を自己資金で対応していくことを基本とし、財政改善という観点では、当面は大学財政を圧迫する金利負担を軽減するために、借入金圧縮を目標に掲げ、ピーク時には学生生徒等納付金の約93%を占めていた借入金残高を学生生徒等納付金の1/3以下の水準に削減する目標を設定した。

これらの財政運営方針を、別表1の「活動区分別資金収支計算書」を例にとって示すと、施設等の整備にかかる資金繰りを表す施設等整備活動収支差額と借入金返済額に見合うだけの教育研究活動収支差額を安定的に確保するということになる。

なお、2001年度予算からは、「21世紀の教育研究グランドデザイン」に基づく教育研究環境の整備事業に重点的に予算を配分しており、これらの予算執行状況については、収支状況や適正化を財務部で分析している。

監査面においては、監事監査、監査法人による会計監査および本学独自の内部監査を実施し、相互の連携によって大学全体の監査体制を整備し、予算執行の妥当性を検証している。

1. 教育研究と財政

【実態】【長所】

「21世紀の教育研究グランドデザイン」に基づき、2000年度から2004年度の間に、スポーツ科学部、国際教養学部、人間科学部通信教育課程の2学部1通信教育課程を新設したほか、政治経済学部国際政治経済学科を増設した。

また、大学院国際情報通信研究科、大学院日本語教育研究科、大学院情報生産システム研究科、大学院公共経営研究科（専門職大学院）、大学院法務研究科（専門職大学院）、大学院ファイナンス研究科（専門職大学院）の6大学院、および川口芸術学校を新たに開設した。

これらの開設にかかる創設費については自己資金で賄ったほか、教育研究環境の改善のために、情報設備等のIT教育関連の設備投資に重点的に資金を投入した。施設面では創立125周年記念事業のうち、2001年度に学生会館が竣工し、また2004年度には教育研究棟として8号館が竣工したほか、正門前整備事業の一環として27号館（小野梓記念館）が竣工した。

そのほか、受託研究費等の外部資金の導入を推進し研究開発を促進したほか、国際競争力の強化を図るために、中国、シンガポール等の海外の諸大学等との戦略的な国際連携に対して積極的な財政支援を行った。

大学財政の状況としては、1995～2004年度の10年間では、約1,218億円の施設設備投資を行ったが、これらの資金は、前述した財政健全化計画による経常経費の見直しや、補助金・外部資金等の積極的な獲得などにより、別紙の「活動区分別資金収支計算書」の「教育研究活動収支差額」は近年200億円近くを捻出するまでになり、これにより多額の施設整備資金の需要を賄い、その結果生じた「事業活動収支差額」で借入金を約213億円圧縮し、また将来に備えた第2号基本金を約143億円積み増すことができた。

このように、長所としては、教育研究面では学部・大学院等の新增設をはじめとして、ソフト・ハード両面にわたり教育研究環境の整備・充実に大きく促進することができた。また財政面では、経費削減への取り組みや遊休資産の売却、学生生徒等納付金の増収や外部資金の獲得等により、多額の設備投資資金等を借入金に依存せず、自己資金で賄うことで諸事業を実施して大学財政を大幅に悪化させることを回避し、併せて借入金残高を削減していった。

参考までに、本学はこれまで次のような財政健全化運動を展開してきた。

(1) 財政改革推進本部の設置

1995 年度予算から予算編成段階での経費の一律 5 %以上カットを実施したほか、1996 年度から 1998 年度の 2 年間については、財政改革の基本方針を策定し具体的な施策を立案・実践するために、理事会のもとに常任理事・本部部長等の経営執行責任者をメンバーとする「財政改革推進本部」を設置して財政改革運動を推進した。

この「財政改革推進本部」は、財政改革の実行部隊として、経費節減などのための 5 つの推進チームを設置し、具体的な財政改革運動を検討していった（事務の効率化による経費節減推進チーム、管理経費節減推進チーム、物品調達経費節減推進チーム、印刷物経費節減推進チーム、施設等有効活用による収入増を図る推進チーム）。

また同時に、大学のキャンパスごとに、実際の経費節減運動を推進するために、6 つの推進グループを設置して、節電・節水・印刷経費・出張旅費・会合費・雑費の節約等を中心に、諸経費の節減・削減運動を展開していった（本部キャンパス推進グループ、西早稻田キャンパス推進グループ、戸山キャンパス推進グループ、大久保キャンパス推進グループ、所沢キャンパス推進グループ、本庄等その他のキャンパス推進グループ）。

「財政改革推進本部」の実行部隊である各推進チームや各推進グループは、課長・事務長クラスの管理職者をリーダーに置き、各チーム・各グループについて 10 人前後の専任職員でメンバーを構成して、昼休み中の事務所の消灯や、授業終了後の教室の消灯、空調の停止などのキャンパスの見回りをはじめとして、節電・節水、コピーの節約、タクシーの利用制限、ゴミの分別器の設置等の改革運動を実施していった。このほか、「一定金額以上の物品購入に際し、事前に財務担当の合議を得る」というルールを厳しく導入したことが、結果として物品購入価格を引き下げることにつながり、大きく「経費の削減」に貢献することになった。

このほか、収入面においても、常時募金の獲得強化に努めたほか、売却を含めて遊休資産の有効活用を図るなど、教育研究のための財源確保に鋭意努力を重ねていった。

(2) 「財政健全化 3 カ年（1996～1998 年度）計画」の策定

また、財政改革を推進するための数値目標として、大学財政を健全化の方向に導くための「財政健全化 3 カ年（1996～1998 年度）計画」を策定して、教職員に周知し、予算編成をはじめとしてこの計画に沿った財政運営を行うことにした。

「財政健全化 3 カ年（1996～1998 年度）計画」の財政目標
1998 年度に極力経常収支の均衡を目指す。 建設収支について 3 カ年の資金ベースでの均衡を目指す。 有利子負債を圧縮し、借入金 は学納金の 1/3 以内を目標とする。 次年度繰り越し支払資金の残高を 170 億円以上確保する。

なお、これらの財政目標について、 は 1996 年度に、 は 2000 年度に、 は 2004 年度に、 は 1996 年度に、それぞれ目標達成することができた。

(3) 財政構造改革推進本部の設置

さらに、1998～1999 年度については、諸経費節減運動の展開に加えて、既存の諸制度の見直しを推進するため、「財政構造改革推進本部」を設置して諸制度改革等の経営構造改革についての検討を重ねていった。

(4) その他の改革・改善

そして、1999 年度予算編成から、予算編成を司る「財務計画会議」に「事業計画検討部会」と「施設計画検討部会」を設置して、予算編成方針を検討するとともに、新規事業予算の妥当性などを検証し、適正な予算編成を行うこととした。

これまでの財政健全化運動の長所としては、教育研究環境を整備しながらも財政状況が有利子負債の圧縮とともに徐々に改善したことである。特に 2000 年度以降は、教育研究環境を充実させるため、収入の多様化を図り、支出面での見直しを強化した。また、将来の教育研究の拡充に備え、第 2 号基本金の蓄積と引当資産等の拡充を行った。

【問題点】

旺盛な新規事業に対する資金供給を優先させたため、財務内容の改善は、特にストック面の改善が遅れることとなった。

【改善の方法】

財務内容の改善は当面の新規事業が一段落する 2008 年度以降に先送りせざるをえないが、引き続き経費削減や借入金残高の圧縮等の財政健全化運動を継続し、新規事業財源の自力捻出を推進して可能な限り毎年の消費収支状況を大幅に悪化させないように財政運営を行う方針である。

中期的な課題としては、帰属収支差額の改善を図るために固定費の調整等を行い、また既存事業を見直し、経営体質のスリム化を継続して実施していく方針である。

また、新規事業については優先度を勘案して採択し、重点事業への予算配分を充実させることを基本としていく。将来的には大学財政の収支構造を、根底からプラスの方向に転換させていくために、引き続き諸経費の削減等を行い、これによって捻出した資金を教育研究事業に再投入し、大学財政の活性化を図る方針である。

具体的な今後の財政見通しは、「2005～2009 年度の財政見通し」に示されているように、学費収入の伸びを抑制しつつ、教育研究を推進するための財政的なコンセプトを提示したものであり、この財政見通しの基本的な考え方は、次のとおりである。

学生の確保

優秀な学生確保の強化に努力する。

資産運用収入の拡大と奨学金制度の拡充

現預金から有価証券へのシフトを図り、2008 年度以降については消費収支差額をマイナス 30 億円以内にとどめることにより、運用資金を将来的には 1,000 億円以上に充実させ、拡充した資産運用収入を奨学金の原資に充て、常時募金体制による恒常的寄付を加えて奨学金制度の一層の充実を図るものとする。

創立 125 周年記念事業にかかる資金計画

現在実施中の創立 125 周年記念事業については、大隈講堂改修に 30 億円、西早稲田キャンパス C 棟建設に 95 億円、理工学部 63 号館建設に 73 億円を見込んでおり、これに対応する記念事業募金は総額で 200 億円を計画している。

借入金返済、未払金の支払い計画

有利子負債の圧縮政策のもとに、これまで計画的に借入金の返済を行ってきたが、今後はそれと並行して、施設建設費の繰り延べ払いを実施した未払い部分について、2009 年度までに全額解消することとした。

施設計画の厳選かつ抑制

施設整備を計画的に実施していくために、施設計画を厳選し抑制していくものとした。

〔2005～2009年度の財政見通し〕

(単位：百万円)

科 目	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
学生生徒等納付金	60,117	60,354	60,402	60,121	59,892
手数料	4,393	4,293	4,227	4,150	4,150
寄付金	5,320	6,260	6,260	1,260	1,260
補助金	11,303	11,303	11,303	11,303	11,303
その他	11,519	11,965	12,072	12,160	12,198
帰属収入合計	92,652	94,175	94,264	88,994	88,803
人件費	42,731	42,952	42,276	42,281	42,286
教育研究経費	34,176	34,818	35,109	35,697	36,040
管理経費	4,031	4,031	4,031	4,031	4,031
その他	464	821	383	297	532
消費支出合計	81,402	82,622	81,799	82,306	82,889
帰属収支差額	11,250	11,553	12,465	6,688	5,914
基本金組入額	18,399	17,757	21,026	9,653	7,547
当年度消費収支差額	7,149	6,204	8,561	2,965	1,633
翌年度繰越消費収支差額	59,423	65,627	74,188	77,153	78,786
減価償却累計額	85,293	90,916	97,098	103,564	109,315

この財政見通しでは、収入面で授業料の 0.7%改定を毎年度見込み、学生数を調整することに伴って学費収入は逡減傾向となるため、帰属収入総額は約 890～940 億円の収入規模で推移することが予想されている。

一方、支出面では、教職員の増員や、専任教員にかかる雇用保険料等の新規の人件費負担が、今後の大学財政に大きな影響を及ぼしていくことになるので、2005～2009 年度の支出見通しとしては、新設した学部・大学院等の学年進行に伴う負担増などによって、人件費、教育研究経費が多額となり、消費支出合計では約 810～830 億円の支出規模で推移することが予想される。これに、施設設備充実のために基本金組入額が毎年度多額に支出されるので、収支差額の状況は 70 億円前後の消費支出超過額となるが、施設投資が一段落する 2008 年度以降は、20 億円台の消費支出超過額となることが見込まれる。

2. 外部資金等

【実態】

文部科学省科学研究費補助金

本学は限られた研究費予算の効率的な運用を図るため、教職員に対し学内研究費への申請に合せて、文部科学省科学研究費への同時申請を従来から政策的に奨励してきた。こうした施

策により申請を呼びかけてきた結果、申請件数が年々増加し、それに伴って採択件数も増加傾向となった。2005 年度の新規課題については 210 件（2005 年 7 月末現在）と初めて 200 件を突破し、新規課題と継続課題の合計件数についても、500 件（同）を超える規模となった。

『科学研究費補助金の推移』

（単位：件・百万円）

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
申請件数（新規）	601	558	600	695	773
採択件数（新規）	178	169	172	191	210
全国での順位	22 位	22 位	20 位	17 位	16 位
採択課題（新規＋継続）	357	391	423	457	509
全国での順位	21 位	19 位	18 位	15 位	15 位
科学研究費補助金（金額）	907	1,436	1,434	1,306	1,592

寄付金

本学は、2007 年の創立 125 周年に向けて「グローバル・ユニバーシティの実現」（Global & Local）をメインコンセプトとする、ソフト・ハード両面にわたる抜本的な改革に着手しており、21 世紀を見据えた教育研究の展開を可能にし、社会の要請に応えうる人材を育成するため、積極的な募金活動を推進している。

『寄付金の推移』

（単位：億円）

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
寄付金（合計）	27.3	27.7	54.9	41.8	46.0
創立 125 周年記念事業募金	8.5	7.2	8.6	20.0	9.5
教育振興資金	3.9	4.0	3.5	2.4	2.4
指定寄付金	10.1	8.7	10.7	8.5	14.8
その他の特別寄付金	2.2	1.5	2.1	2.6	3.8
現物寄付金	2.6	6.3	30.0	8.3	15.5

補助金

補助金は年々増加しており、なかでも経常費補助金は 2000 年度以降、100 億円前後で安定的に推移している。また、文部科学省が特別補助に重点的に配分する方針に変更したことに符合する形で、本学についても一般補助から特別補助へと比重が移行してきている。

これはハイテクリサーチセンター整備事業等の私立大学学術研究高度化推進事業を活用し、積極的に申請し採択されることで多額の補助金を獲得してきているためである。加えて、学内の情報環境整備についても、学内 LAN やマルチメディア整備補助金を活用することで、私立大学等教育研究装置施設整備費補助金や私立大学等研究設備等補助金を安定的に獲得している。

『補助金の推移』

(単位：億円)

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
補助金 (合計)	106	109	135	136	113
国庫補助金	97	101	109	114	101
研究設備・施設整備費補助金	5	11	11	12	7
経常費補助金	92	90	98	102	94
一般補助	63	59	61	63	58
特別補助	29	31	37	39	36

受託・共同研究費

競争的研究資金の拡充政策として、文部科学省は産学官連携システム改革プランの中で、大学を核としたイノベーション創出プログラムで「産学官連携イノベーション創出事業（大学発ベンチャー創出支援制度、独創的革新技術開発研究提案公募制度）」「産学官連携支援事業」「マッチングファンドによる産学・産官共同研究の推進」を打ち出している。

また、知的創造による地域産学官連携強化プログラムで「知的クラスター創成事業」等といった政策を打ち出している。一方、経済産業省は、「技術移転の促進 (TL0)」「大学発ベンチャー創出事業」「大学発事業創出実用化研究開発事業 (マッチングファンド)」「産業技術人材育成」等々の政策を打ち出しており、積極的に産学官連携システムの改革実現に向けた諸施策を展開している。

これを受け本学では、2002 年 12 月に研究推進部（研究企画課、産学官研究推進センター、インキュベーション推進室）を立ち上げ、それ以降、学外機関との連携強化、競争的研究資金の獲得、大学発ベンチャーの創出等といった施策を積極的に行っており、今後もさらに積極的に推進していく方針である。

提携形態別に見ると「受託研究」は、件数は減ったものの大型の文部科学省「科学技術振興調整費」に新規に採択となったことから、金額が大幅に増加することになった。「共同研究」は、前年度に引き続き、件数・金額ともに増加している。

『受託・共同研究費の推移』

(単位：件・百万円)

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
受託研究費 (件数)	383	413	527	566	558
受託研究費 (金額)	1,911	1,479	2,563	2,856	4,409
共同研究費 (件数)	22	49	92	118	174
共同研究費 (金額)	155	705	495	829	860

【長所】

長所としては、次の事項を挙げることができる。

施設設備の整備については積極的に補助金等の獲得を目指し、国や地方公共団体から補助金を獲得してきた。

特に、新規に立ち上げた大学院独立研究科の母体となる研究所・研究教育センターについては、社会の最先端の教育研究を実施するためにも、国や地方公共団体等の公的機関や企業から

の研究資金を積極的に獲得した。

加えて、研究資金についても外部資金を積極的に獲得するとともに、競争的研究資金の獲得により配分される間接経費についても年々増加してきている。

【問題点】

補助金や寄付金、受託事業収入等の外部資金をこれまで以上に積極的に獲得するとともに、資金運用による収益を増加させるなど、総合的に収入財源の安定化を図っていく必要がある。

【改善の方法】

改善の方法としては、外部資金獲得のための業務体制の整備に取り組み、寄付金等の獲得強化に向けて努力する方針である。

また、大学改革の推進にかかる特色ある補助事業を拡充し、経常費補助金の特別補助の獲得を目指す方針である。

さらに、収入が伸びない財政構造の中で資金運用の重要性がますます高まっており、運用資金を拡大し資金運用力を強化していく方針である。

3. 予算編成

【実態】【長所】

予算編成過程における各執行機関の役割は、次のとおりである。

(1) 執行機関の役割

財務部

財務部は、予算編成の中心的執行機関として、財務部以外の執行機関と審議機関とを結ぶ役割を果たしている。

具体的には、財務計画会議等の運営、予算申請および予算査定の準備、予算原案・予算案の事務的な編成作業など、予算編成の全過程を通じて予算策定の業務を行っている。

予算申請単位（申請箇所）

予算編成を円滑に行うため、各学部、各学校、各附属機関、本部各部等の組織に従い、予算申請単位（申請箇所）を設けており、各予算単位から提出される予算申請書をもって、具体的な手続きを始めている。

予算主管単位（査定箇所）

予算編成を円滑に行うため、主に本部各部等の組織に従い、予算主管単位（査定箇所）を設けており、各予算申請単位から提出された予算申請書に基づき、各予算主管単位が2段階の査定（第一次査定および第二次査定）を行っている。

さらに、各予算主管単位から出された予算査定書に基づき、第一次査定後および第二次査定後の各段階で、さらに財務部が調整を行っている。

(2) 審議機関の役割

また、予算編成過程における審議機関の役割は、次のとおりである。

財務計画会議

理事会の基本方針に基づく中長期財務計画の立案および単年度予算の編成・執行に関する総合的な検討・調整を行うことを目的として、財務計画会議を設置している。

財務計画会議は常任理事および理事ならびに本部部長等によって構成されており、議長は、財務担当常任理事が務めている。

必要に応じて、中長期財務計画立案のための施設計画、事業計画等の調整を行なうことを目

的として、施設計画検討部会および事業計画検討部会の2つの部会を置いて事業計画等を審議・検討している。

理事会

理事会は、学校法人の業務に関する最終的な決定機関として法令上明確に位置づけられており、毎年度の予算を編成し、校規の定めるところに従って評議員会の同意の議決を経て予算を決定している。

評議員会

評議員会は毎年度の予算について、同意の議決という手続きをもって、理事会案に対して同意するか否かの意思表示をしている。

(3) 予算編成のプロセス

なお、予算編成は、概ね次のような過程を経て編成されている。(別表2の「予算編成フローの概要」参照)

理事会

理事会の基本方針に基づく中長期財務計画を基に、次年度の予算編成方針を審議する。

第一回財務計画会議

理事会の提示した予算編成方針を基に、さらに具体的内容にまで踏み込んで、次年度の予算編成方針を審議する。

予算申請

各予算申請単位は、決定した次年度の予算編成方針を踏まえて、各予算主管単位に対して予算申請書類を提出する。

第一次査定(および財務部による査定)

各予算主管単位は、各予算申請単位から提出された予算申請内容を予算編成方針に基づいて詳細に査定し、第一次査定書として財務部へ提出する。財務部はこれをさらに査定・修正し、予算原案(消費収支予算のみ)を作成する。

第二回財務計画会議

第一次査定を経て、財務部が作成した予算原案(消費収支予算のみ)について、理事会の提示した予算編成方針に沿った形で審議する。

第二次査定(および財務部による査定)

各予算主管単位は、第二回財務計画会議での審議内容を反映させて、予算原案をさらに査定・修正し、第二次査定書として財務部へ提出する。財務部はこれをさらに査定し、予算案(資金収支予算と消費収支予算)を作成する。

第三回財務計画会議

第二次査定を経て、財務部が作成した予算案(資金収支予算と消費収支予算)について、予算原案の審議後に新たに発生した重要事項等を織り込み、かつ理事会の提示した予算編成方針に沿った形で審議する。

理事会

理事会は、第三回財務計画会議で審議された予算案を決定する。

評議員会

評議員会は、理事会の決定した予算案について同意の議決を経る。

予算通知

財務部は、決定された予算を各予算主管単位を経由して各予算申請単位に対して通知を行う。

なお、決定した予算（予算書および予算説明書等）は、学内広報誌やホームページ等によって広く公表し、ステークホルダー等からの意見を聴取している。また、予算編成方針は第2四半期報告で公開している。

【問題点】

予算に対する理解を深めるためには、単年度予算を中長期財政計画との関連で示し、ステークホルダーに対して財政状況や予算編成の背景等を説明することが重要となってくる。

【改善の方法】

教育研究およびその他の諸計画とこれらを充足する財政上の諸条件との持続的調和を図るため、毎年の予算編成の裏づけとなる中長期財政計画（前掲の財政見通し）の公表を検討している。

4．予算の配分と執行

【実態】【長所】

新規事業も含めて自己資金で賄う予算配分に努め、經常予算は毎年マイナス5%シーリングを実施してきた。こうした趣旨を盛り込んだ予算編成方針に基づいて、各箇所からの予算申請を予算主管箇所が査定して予算編成を行っている。予算主管箇所は、本学の特徴的な制度であり、物件の調達目的、内容等に応じて予算を管理し、財務部との間で調整を図りながら予算を作成している。

予算執行は、経理規程および調達規程等に基づき適正に執行されているが、1990年度の財務システムの導入に伴い、箇所分散型の経理処理を行うことになり、調達手続きの迅速化と各箇所長の予算執行に関する権限が拡大された。

また、1996年度から、「見積書事前照合」を開始して予算統制機能を強化した。これは、箇所分散型の経理処理システムの課題を克服するため、調達情報の一元管理による調達価格指導を行うことを目的として、一件100万円以上の調達に関して、各箇所の発注前に財務部が見積もりの妥当性をあらかじめ検証して、価格等に交渉の余地があれば再交渉することとした。さらに、一件500万円以上の稟議決裁を受ける案件についても、財務担当理事が合議を行うという運用ルールを徹底した。この運用によって、箇所分散型の調達原則は維持しつつも、一定金額以上の調達に関する情報を財務部が事前に得て、予算執行を指導することができるようになった。

また、予算執行の結果として、各箇所の収支状況を「消費収支部門別内訳表」として作成し、理事会、教学会議等で報告している。

【問題点】

科目別の予算配分とは別に、予算が教育研究にどのように使われているのか、事業別、目的別の検討がなされていない。また、經常予算のマイナスシーリング政策に続く事業のスクラップアンドビルドがなかなか進まず予算配分が硬直化してきている。

予算執行面では、予算の効率的な執行を確保するため、経理処理担当者の資質の向上を図る必要がある。さらに、現行財務システムのハードスペックやソフトウェア等が限界に達しているため、新しい財務システムを開発しなければならない。

【改善の方法】

硬直化した予算を弾力化するため、事業の評価に結びつくように、各箇所に新規に実施した事業の結果報告等を求めることを2006年度予算編成方針に盛り込んでいる。

また、各箇所の財務システム処理の軽減等を目的として、次期財務システムを開発する予定であり、この新財務システムの稼働に際して、事業別の予算配分が可能となるような工夫を検討している。

このほか、従来実施している経理処理説明会や研修会等の内容を充実させて、効果的に実施していく方針である。

5．財務監査

【実態】【長所】

本学は、私立学校法および本学の校規に基づく監事による監査、私立学校振興助成法に基づく監査法人による会計監査、および本学の経理規程に基づく内部監査を実施している。

監査法人による会計監査は、本部での期中監査および決算監査に加えて、複数箇所への実地監査も定期的に実施されている。また、日常的な会計処理上の指導も随時受けることが可能で、監査時期を待たずに適正な経理処理を進めることができる体制になっている。なお、監査の結果は、業務運営上の課題とともに監査意見書にまとめられて、監査法人から監事に適正に報告され、その連携は確保されている。

また、現行財務システムの稼働により各箇所の権限と責任が増大したが、箇所における内部牽制には一定の限界があるため、公認会計士監査に加えて内部監査制度が必要となり、1992年度に財務システム運用監査委員会が設置され、ワーキング・チームによる実地監査が実施されている。この制度による監査事項は、「財務システムにかかわる財務関係業務の処理状況」「財務システム運用上の内部牽制状況」「各箇所の予算執行状況」等であるが、この監査を通じて監査箇所のみならず、大学全体の業務改善を図っていくことを目指している。

なお、監事の監査報告書、独立監査人の監査報告書および財務システム運用監査報告書は、別添資料（様式 、様式 、様式 ）のとおりである。

【問題点】

本学は、経営の効率性やリスク管理の強化等の観点から業務監査を行う部門として、事務組織上、監査室を設置している。今後の課題は、本学の監査制度の方向性として、財務監査と業務監査の相互の連携を強化する必要がある。

また、私学法の改正により監事の職務として業務監査を実施することから、監事監査と内部監査との連携によって、法人全体のチェック機能を高めていかなければならない。内部監査の結果については、回数を重ねるごとに経理処理の適正率が高くなってきているが、毎年若干の問題点が指摘されている。

【改善の方法】

監査室を中心として、監査法人と監事との連携強化を一層図ることとする。

また、科学研究費補助金等の国からの競争的資金の適正な予算執行を確保する必要から、監査法人による実地監査を定期的に行うこととする。さらに、各箇所の財務処理に対して、監査結果およびその後の改善のポイントを明瞭に示すため、財務システム運用監査委員会が行う勧告（「改善勧告」「改善要請」「改善依頼」）の適用を積極的に行う方針である。

6．私立大学財政の財務比率

【実態】【長所】

1990年代半ばまでの財政運営が、教育研究環境の整備・充実にあたり自己資金の不足分を借

入金で賄ってきたことから、最大で約 390 億円の有利子負債を抱えた財政状態となった。

当時の財務比率は、負債比率や自己資金構成比率等の貸借対照表関係比率を中心に、他私大に比べて極めて悪い状態にあった。1996 年度以降の財政健全化計画によって、管理経費の削減・抑制等に努め、それらを財源として教育研究経費を増強することによって、各財務比率は徐々に改善されてきたが、他私大比較においていまだ改善の途上にある。

消費収支計算書関係比率（フロー面）は改善されてきたが、貸借対照表関係比率（ストック面）はまだ構造的に良好とはいえない状態にある。これは、財務内容の改善よりも、新たな教育研究展開のための施設設備等への投資を行うなど教育研究環境の拡充に資金を優先配分せざるをえなかったことが影響している。

なお借入金については、1995 年当時に、借入金残高を学生生徒等納付金の 1/3 の水準（約 33%）に圧縮することを政策目標として掲げ、毎年借入金の返済を促進したことによって、2004 年度末には借入金の残高は、目標の 1/3 未満の水準（約 30.3%）にまで削減された。

（１）消費収支計算書関係比率（大学部門）（別表 3 参照）

消費収支計算書関係比率（大学部門）は、財政改革以前の 1995 年度と比較すると、2004 年度の財務比率は概ね改善されているが、他私大や全国平均と比較すると、すべての比率が良好な状態とはいえない。

特に、人件費依存率が全国平均に比べて 10 ポイント以上高い水準にあり、傾向として学生生徒等納付金に対して人件費が相対的に高くなっている。これは、学年進行中の新設学部や大学院が多く、また外部資金を見合いとした研究者の人件費が増加している実態等も影響している。

また、消費支出比率、消費収支比率も全国平均に比べて高率にあり、本学の収支構造は基本金組入額を含め、収入面に対して相対的に支出面が過大となっている。

なお、学部・大学院等の新設や奨学金制度の拡充、各種研究費の増加や情報化・国際化の推進等に伴って、財政運営上、教育研究に重点的に予算配分してきた結果、教育研究経費比率が上昇した。また、有利子負債の圧縮によって 2004 年度の借入金等利息比率は全国平均レベルに低下した。

（２）貸借対照表関係比率（法人全体）（別表 4 参照）

貸借対照表関係比率（法人全体）は、依然として他私大や全国平均に比べて良好な水準には到達していない。

このうち、自己資金構成比率は、有利子負債の圧縮と第 2 号基本金の積み立て等の内部蓄積の拡充によって徐々に改善しているが、医歯系大学を除く 443 私大平均の 85.9%（日本私立学校振興・共済事業団が集計した 2003 年度実績平均値）に比べると低いポジションにある。

同様に、有利子負債の圧縮に伴って負債比率、総負債比率も徐々に改善されたが、全国平均レベルとはいまだ大きな乖離がある。消費収支差額構成比率については、現在、教育研究環境の整備・充実が最優先課題であり支出全体が増加傾向にあるため、改善が進んでいない。

また、流動比率は 2004 年度で 104.2%と、私大平均の 270.2%を大きく下回っているが、今後未払金を圧縮し（建設費の未払金は 2009 年度に解消予定）また有利子負債の圧縮に合わせて今後数年間で返済予定の長期借入金を低金利の短期借入金へシフトしている事情もあるので、これらの処理が完了する頃には、流動比率の改善が実現する見込みである。

【問題点】

財政状況を悪化させることなく、教育研究環境の整備・充実を図ることが急務であったため、多額の支出が先行し、2004年度までの財務比率は大きくは改善しなかった。特に、貸借対照表関係比率（ストック面）が、私大平均に比較して良好な水準ではない。

【改善の方法】

施設計画が一段落する 2008 年度以降を展望に入れて、引き続き有利子負債の圧縮や長期未払金の解消、経費の削減等を継続することにより、ハード・ソフト両面を視野に入れた財政運営を行うこととし、早期に運用資産を 1,000 億円以上に積み上げて自己資金を蓄積し、財務体質の改善を図る方針である。

<まとめ>

【問題点】【改善の方法】

本学は社会の要請を取り入れた教育研究体制を構築するため、「21 世紀の教育研究グランドデザイン」を推進中であるが、この計画を開始する時点での財政は多額の負債を抱えた大変厳しい状態であった。財政部門としては、財政の健全化と多額の教育研究資金の捻出という二律背反する課題を背負い込むことになった。このような状況の中で、これまで報告してきたような各種の自己資金の捻出努力や経費削減努力を行ってきた。現時点では、「21 世紀の教育研究グランドデザイン」に盛り込まれた事業はほぼ予定どおり推進されている。財政面も悪いながらも改善の方向にある。とはいえ、財務におけるストック指標は学校法人の平均値を下回る水準にある。その元凶は、削減してきているとはいえ、いまだ高水準にある借入金 の存在である。創立 125 周年記念事業を含めた一連の新規事業が一段落する 2008 年度末で、建設未払金と借入金の残高を 100 億円以下にし、総負債比率をとりあえず 20%以下とするような中期計画を立て、これに沿った財政運営を行っていく方針である。

また財政運営において、事業のスクラップアンドビルドが進まず、予算配分が年々硬直化してきているという問題点がある。これについては、2007 年度の予算編成時より、新規事業について実績報告を求めることとし、その状況等を参考に予算編成を行う予定である。このステップを経ることにより、いずれ新規事業に対する点検・評価制度が定着し、メリハリの利いた予算編成が可能になるものと考えている。

15 情報公開・説明責任

（財政公開）

A群 財政公開の状況とその内容・方法の適切性

【理念・目的】

本学では、教職員をはじめ拡大するステークホルダーに財政情報を公開し、大学の現状への理解と財政改革に対する協力を得ることを目的に、情報量と情報媒体の拡充を図る方針で臨んできた。

【実態】【長所】

従来、教職員向けの『CAMPUS NOW』や、学生および父母向けの『早稲田ウィークリー』等の広報誌において予算・決算に関する財政説明を行ってきたが、2002年からホームページ上に文部科学省提出様式の「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を公開している。さらにホームページには、大学財政の主な内訳や説明、変動要因等も記載し、多様なグラフに

よって財政推移の理解を深められるように、また必要な財務情報を網羅することに努めている。

また、四半期報告を作成し、収支状況に加え、その間に発生した財政面にかかわる決定事項や予算編成方針等の開示も行っている。このように、大学の財政運営を開示することにより、広く社会の理解を得て透明度のある大学経営に務めるよう努力している。

また、学内向けに毎年、部門別収支状況を教学会議等に報告し、財務情報の理解のために活用している。そのほか、留学生の増加に鑑みて、英文財務資料を整備してホームページに公開しており、今後さらに内容を充実していく方針である。

【問題点】

公開する情報量が多く、専門用語や内容の理解に困難な面が残されており、大学財政をよりわかりやすく説明する工夫が必要である。

【改善の方法】

2005年度から、大学財政への理解が深まるように、「事業計画書」および「事業報告書」の中で、消費収支計算書を基にした財政状況の概要をグラフを用いてわかりやすく説明するなどの改善を行う。

また、決算情報については2005年度決算から、直近の3～5年間の財政推移を、予算情報については、2007年度予算から3～5年間の中期財政計画と併せて公開することにより、財政基盤の状況と今後の方向性についての理解が深められるような工夫をしていくことを検討中である。

なお、資金収支計算書については、国立大学法人や改正された公益法人会計基準では大規模公益法人に対して、キャッシュフロー計算書作成が義務づけられていることから、キャッシュフローに近い情報を提供する本報告書に用いた資金収支計算書を若干組み替えた活動区分別資金収支計算書の公表も検討している。

別表1

活動区分別資金収支計算書 (1990年度～1994年度)					
教育研究活動収支 (百万円)					
年 度	1990	1991	1992	1993	1994
学生生徒等納付金収入	39,240	39,239	40,142	40,907	41,180
手数料収入	5,132	5,161	5,238	4,715	4,495
寄付金収入	2,442	2,701	3,446	2,464	1,726
補助金収入	6,980	7,205	7,281	8,171	7,864
資産運用収入	3,761	3,232	2,941	2,365	2,167
事業収入	1,611	1,634	1,815	2,112	3,367
雑収入	2,145	2,153	2,114	2,508	1,985
教育研究活動収入計	61,311	61,325	62,977	63,242	62,784
人件費支出	31,597	32,808	33,588	34,164	34,800
教育研究経費支出	12,789	14,269	14,788	14,709	15,361
管理経費支出	2,336	2,566	2,091	2,359	2,601
借入金等利息支出	858	914	1,088	1,445	2,157
教育研究活動支出計	47,580	50,557	51,555	52,677	54,919
資金収支の調整	2,335	340	427	516	1,143
教育研究活動収支差額	11,396	10,428	11,849	10,049	9,008

教育研究活動収支差額の5年間の合計額は約527億円。

施設等整備活動収支					
資産売却収入(不動産売却収入)	3,787	2,015	286	15	1
施設等整備活動収入計	3,787	2,015	286	15	1
施設関係支出	13,737	11,993	10,151	13,116	4,742
設備関係支出	3,904	3,216	3,550	3,437	3,280
施設等整備活動支出計	17,641	15,209	13,701	16,553	8,022
資金収支の調整	529	1,615	205	2,675	17
施設等整備活動収支差額	13,325	11,579	13,620	19,213	8,004

施設・設備関係支出の5年間の合計額は約711億円。

事業活動収支差額(+)	1,929	1,151	1,771	9,164	1,004
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

借入金等残高は約256億円増加。

財務活動収支(資金運用状況を理解しやすいように収支差引後の増減ベースで簡潔に表示)					
借入金等(マイナスは借入金の増加)	1,029	8,500	5,832	9,354	888
第2号基本金(プラスは取崩し)	3,324	500	300	300	100
引当特定預金等(マイナスは組入れ)	2,069	5,024	3,702	414	2,285
財務活動収支差額	2,284	2,976	1,830	8,640	1,297

現金及び現金同等物の増減額	355	1,825	59	524	293
現金及び現金同等物の期首残高	15,809	16,164	17,989	18,048	17,524
現金及び現金同等物の期末残高	16,164	17,989	18,048	17,524	17,231
参考:総借入金残高	14,382	22,882	28,714	38,068	38,956

学部の新設					
独立研究科の新設					
学校の設置					
施設の取得	学術情報センター	大久保(研究施設)	大久保(研究施設)	大久保(研究施設)	大隈会館
	大久保(研究施設)	戸山(研究施設)	東伏見(体育施設)	菅平(テニス)	
	戸山(研究施設)	所沢(教育施設)			
		東伏見(体育施設)			

活動区分別資金収支計算書
(1995年度～2004年度)

教育研究活動収支 (単位:百万円)									
1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
42,152	43,287	44,351	46,308	48,631	50,397	51,763	53,347	55,298	58,103
4,347	4,127	4,027	4,121	4,151	4,193	4,373	4,757	4,679	4,418
1,506	1,388	1,655	1,554	1,719	2,475	2,143	2,491	3,343	3,051
8,695	9,054	9,935	11,639	12,445	10,623	10,918	13,510	13,603	11,303
1,938	2,159	1,870	1,890	1,507	1,526	1,537	1,497	1,439	1,486
3,624	4,277	4,718	4,384	4,915	4,923	4,673	4,821	5,460	6,989
2,250	2,433	2,343	2,653	2,450	3,197	6,316	2,830	3,170	2,713
64,512	66,725	68,899	72,549	75,818	77,334	81,724	83,253	86,992	88,063
36,322	37,021	37,284	38,136	38,211	38,652	38,421	39,140	41,442	43,766
14,788	14,392	15,362	17,185	17,734	18,159	19,470	20,810	21,534	24,369
2,599	2,361	2,357	2,320	2,354	2,710	3,341	3,588	3,412	3,070
2,162	1,976	1,933	1,603	1,442	1,320	1,489	944	423	382
55,871	55,750	56,936	59,244	59,741	60,841	62,721	64,482	66,811	71,587
59	286	697	674	1,944	836	436	1,336	2,941	1,785
8,582	11,261	11,266	12,631	18,021	17,329	18,567	17,435	23,122	18,261

教育研究活動収支差額の10年間の合計額は約1,564億円。

施設等整備活動収支									
1	5,885	3,010	0	266	5,220	0	10	291	1,012
1	5,885	3,010	0	266	5,220	0	10	291	1,012
5,060	3,161	7,955	10,009	4,063	2,786	21,155	6,958	7,202	11,168
3,328	3,544	3,606	6,413	5,066	3,529	4,416	4,949	4,445	3,031
8,388	6,705	11,561	16,422	9,129	6,315	25,571	11,907	11,647	14,199
596	1,259	1,402	1,402	463	1,277	8,274	2,144	1,473	5,007
8,983	2,079	7,149	15,020	9,326	2,372	17,297	14,041	12,829	8,180

施設・設備関係支出の10年間の合計額は約1,218億円。

401	9,182	4,117	2,389	8,695	14,957	1,270	3,394	10,293	10,081
-----	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	--------	--------

借入金等残高は約213億円減少。

財務活動収支(資金運用状況を理解しやすいように収支差引後の増減ベースで簡潔に表示)									
74	1,831	828	2,137	2,094	1,956	6,316	2,588	923	2,777
0	2,000	2,500	2,215	2,666	2,671	2,830	2,645	1,049	163
1,203	1,730	357	607	1,989	417	1,890	193	1,639	5,786
1,129	5,561	3,685	529	6,749	5,044	11,036	5,426	333	8,726

第2号基本金は約143億円増加。

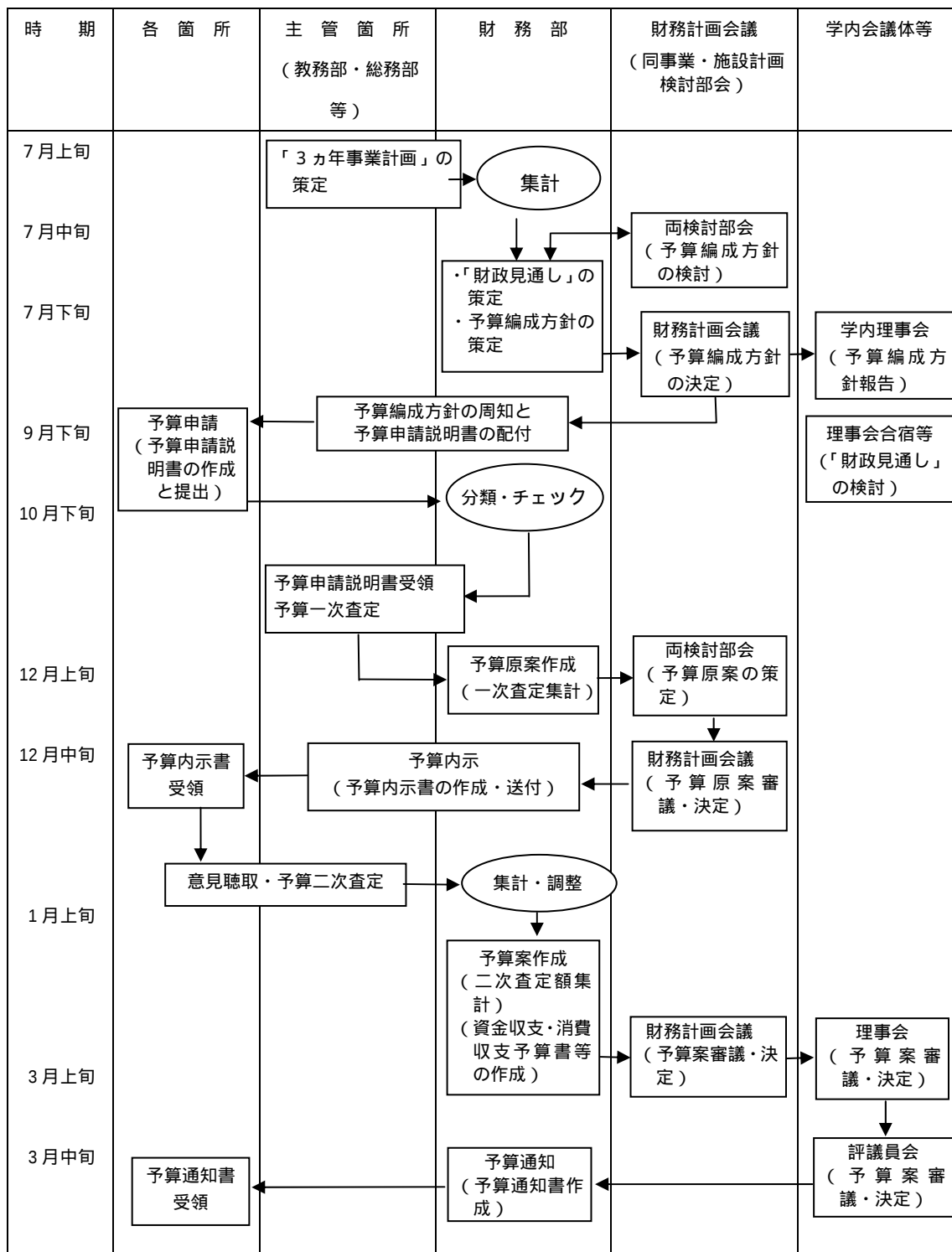
1,530	3,621	432	2,918	1,946	9,913	9,766	2,032	9,960	1,355
17,231	15,701	19,322	19,754	16,836	18,782	28,695	18,929	16,897	26,857
15,701	19,322	19,754	16,836	18,782	28,695	18,929	16,897	26,857	28,212
39,030	37,199	36,371	34,234	32,140	30,184	23,868	21,280	20,357	17,580

								スノー科学部	国際教養学部
			アジア太平洋研究科		国際情報通信研究	日本語教育研究科		情報生産システム研究科	法務研究科
								公共経営研究科	ファイナンス研究科
							シシマール校	川口芸術学校	
									人科通信教育課程
	留学生宿舎	14号館(学部等)	22号館(国際交流)	大久保(研究施設)	喜久井町(研究施設)	新学生会館	川口芸術学校	鶴川(テニス)	B棟(学部等)
		大久保(研究施設)	23号館(生涯教育)	36号館(学部等)		研究開発センター	小池ビル(留学生宿舎)	本庄(研究科等)	B棟(研究科等)
			喜久井町(研究施設)			シシマール(研究施設)			
			本庄(研究施設)			上井草運動施設			

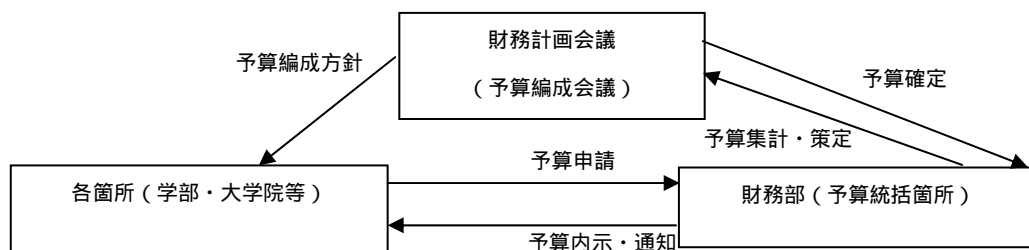
注: 本学の財政運営の実態を検証しやすいように、資金収支計算書を活動区分ごとに組替えて表示したものである。

別表 2

予算編成フローの概要



予算編成のサイクル



別表3

消費収支の推移(大学部門)

(消費収入の部) (単位 百万円)

科 目	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
学生生徒等納付金	39,624	47,942	49,284	50,815	52,642	55,449
手数料	4,197	4,068	4,229	4,392	4,172	4,251
寄附金	1,579	1,732	1,869	2,166	1,986	3,058
補助金	7,971	9,943	10,321	11,263	12,951	10,739
資産運用収入	1,608	1,147	1,168	1,090	1,009	1,063
事業収入	1,968	3,618	3,462	3,792	4,632	6,220
雑収入	1,956	3,048	2,199	2,618	2,854	2,488
帰属収入合計	58,903	71,498	72,532	76,136	80,246	83,268
基本金組入額合計	6,055	4,886	8,315	5,660	7,849	9,446
消費収入の部合計	52,848	66,612	64,217	70,476	72,397	73,822

(消費支出の部) (単位 百万円)

科 目	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
人件費	33,703	35,632	34,888	35,364	37,359	38,698
教育研究経費	18,612	23,869	25,158	26,787	27,952	31,108
管理経費	2,076	1,739	2,047	2,249	1,700	2,126
借入金等利息	1,204	772	728	615	355	336
徴収不能引当金繰入額	24	38	45	39	42	37
徴収不能額	19	15	16	11	12	11
消費支出の部合計	55,638	62,065	62,882	65,065	67,420	72,316

(注)百万円未満を四捨五入により調整した。

消費収支計算書関係比率の推移(大学部門)

財 務 比 率	計算式(×100)	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	67.3%	67.1%	67.9%	66.7%	65.6%	66.6%	80.3%
	帰 属 収 入							
寄附金比率	寄 附 金	2.7%	2.4%	2.6%	2.8%	2.5%	3.7%	1.6%
	帰 属 収 入							
補助金比率	補 助 金	13.5%	13.9%	14.2%	14.8%	16.1%	12.9%	8.8%
	帰 属 収 入							
基本金組入率	基本金組入額	10.3%	6.8%	11.5%	7.4%	9.8%	11.3%	13.5%
	帰 属 収 入							
人件費比率	人 件 費	57.2%	49.8%	48.1%	46.4%	46.6%	46.5%	47.3%
	帰 属 収 入							
人件費依存率	人 件 費	85.1%	74.3%	70.8%	69.6%	71.0%	69.8%	58.9%
	学生生徒等納付金							
教育研究経費比率	教育研究経費	31.6%	33.4%	34.7%	35.2%	34.8%	37.4%	28.9%
	帰 属 収 入							
管理経費比率	管 理 経 費	3.5%	2.4%	2.8%	3.0%	2.1%	2.6%	6.3%
	帰 属 収 入							
借入金等利息比率	借入金等利息	2.0%	1.1%	1.0%	0.8%	0.4%	0.4%	0.4%
	帰 属 収 入							
消費支出比率	消 費 支 出	94.5%	86.8%	86.7%	85.5%	84.0%	86.8%	83.8%
	帰 属 収 入							
消費収支比率	消 費 支 出	105.3%	93.2%	97.9%	92.3%	93.1%	98.0%	96.8%
	消 費 収 入							

(注)全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学の大学部門(医歯系法人を除く全国482校)の2003年度の平均値である。

別表4

貸借対照表の推移(法人全体)

(資産の部)		(単位 百万円)					
科 目	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
固定資産	206,682	237,487	259,723	269,197	272,050	284,217	
・有形固定資産	135,692	157,326	175,491	182,452	189,197	195,790	
・その他の固定資産	70,990	80,161	84,232	86,745	82,853	88,427	
流動資産	18,325	31,763	21,831	21,048	31,281	31,831	
資産の部合計	225,007	269,250	281,554	290,245	303,331	316,048	

(負債の部)		(単位 百万円)					
科 目	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
固定負債	61,705	55,924	43,634	43,888	42,808	44,295	
流動負債	18,628	20,115	33,507	28,537	30,340	30,560	
負債の部合計	80,333	76,039	77,141	72,425	73,148	74,855	

(基本金の部)		(単位 百万円)					
科 目	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
第1号基本金	134,830	184,377	202,180	219,307	234,947	244,640	
第2号基本金	4,692	12,314	15,145	17,790	18,839	19,002	
第3号基本金	24,958	23,389	23,636	23,870	24,096	24,477	
第4号基本金	4,425	4,772	4,860	5,047	5,171	5,348	
基本金の部合計	168,905	224,852	245,821	266,014	283,053	293,467	

(消費収支差額の部)		(単位 百万円)					
科 目	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
消費収支差額の部合計	24,231	31,641	41,408	48,194	52,870	52,274	
負債・基本金・消費収支差額の部合計	225,007	269,250	281,554	290,245	303,331	316,048	

(注)百万円未満を四捨五入により調整した。

貸借対照表関係比率の推移

財 務 比 率	計算式(× 100)	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	全国平均
自己資金構成比率	自己資金 総 資 金	64.3%	71.8%	72.6%	75.0%	75.9%	76.3%	85.9%
固定比率	固 定 資 産 自 己 資 金	142.9%	122.9%	127.1%	123.6%	118.2%	117.8%	97.6%
固定長期適合率	固 定 資 産 自己資金+固定負債	100.1%	95.3%	104.7%	102.9%	99.7%	99.6%	89.2%
固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	91.9%	88.2%	92.2%	92.7%	89.7%	89.9%	83.8%
流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	98.4%	157.9%	65.2%	73.8%	103.1%	104.2%	270.2%
流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	8.1%	11.8%	7.8%	7.3%	10.3%	10.1%	16.2%
総負債比率	総 負 債 総 資 産	35.7%	28.2%	27.4%	25.0%	24.1%	23.7%	14.1%
負債比率	総 負 債 自 己 資 金	55.5%	39.4%	37.7%	33.2%	31.8%	31.0%	16.4%
固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 金	27.4%	20.8%	15.5%	15.1%	14.1%	14.0%	8.1%
流動負債構成比率	流 動 負 債 総 資 金	8.3%	7.5%	11.9%	9.8%	10.0%	9.7%	6.0%
消費収支差額構成比率	消費収支差額 総 資 金	-10.8%	-11.8%	-14.7%	-16.6%	-17.4%	-16.5%	-1.0%
前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	235.4%	235.4%	176.7%	150.0%	216.2%	230.0%	332.4%
退職給与引当預金率	退職給与引当資産 退職給与引当金	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	63.5%
基本金比率	基 本 金 基本金要組入額	82.9%	89.4%	88.8%	91.1%	92.3%	91.9%	95.9%

(注)全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学法人(医歯系法人を除く全国443学校法人)の2003年度の平均値である。

様式

監 査 報 告 書

2005 年 5 月 13 日

学校法人 早稲田大学
理 事 会 御 中

学校法人 早稲田大学
監 事 杉 山 公 一
学校法人 早稲田大学
監 事 平 山 正 剛

私たち監事は、2004 年度(2004 年 4 月 1 日から 2005 年 3 月 31 日まで)における学校法人早稲田大学の業務および財産の状況について、寄附行為第 26 条第 1 項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり監査報告いたします。

1. 監査の報告の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、大学本部および学校法人の設置する主要な学校において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上の会社から事業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表および収支計算書ならびに収益事業に係る計算書類、すなわち貸借対照表および損益計算書につき検討を加えました。

2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書および収益事業に係る計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令および寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表および収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況および財政状態を正しく示しており、また、収益事業に係る計算書類は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態および経営成績を正しく示しているものと認めます。
- (4) 所轄庁または理事会および評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

様式

独立監査人の監査報告書

平成17年5月24日

学校法人 早稲田大学
理 事 会 御 中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 小 林 晟 祐
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 木 忠 儀
業務執行社員

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 伊 勢 利 一
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 水 野 義 雄
業務執行社員

私たち監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人早稲田大学の平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書および貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表および基本金明細表を含む。)ならびに収益事業に係る貸借対照表および損益計算書について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人早稲田大学の平成17年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況および同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たち監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

様式

早稲田大学
財務システム運用監査報告書
(2 0 0 4 年 1 0 月実施)

財務システム運用監査委員会